

令和4年度事業報告

令和4年度は、感染力の強いオミクロン株の急拡大により、第6波から第8波へと流行が収まらず新型コロナ禍が続く中、会員事業所においては施設内クラスターが数多く発生するなどその対応に苦慮する一年となった。

新型コロナウイルス感染症の流行が長期化・深刻化する中、会員事業所経営における令和3年4月の介護報酬改定の影響に関する調査を行った。その結果、特養の34.9%、デイサービスの48.4%が赤字となるなど経営の継続性が危ぶまれる状況が明らかとなった。また、ロシアによるウクライナ侵攻をきっかけにエネルギー価格や原材料価格が高騰し、諸物価上昇が続く中、会員事業所における緊急影響度調査を実施したところ、光熱費等の高騰が年間約720万円となり、今後もこれら施設運営に必要な経費の値上げが予想され、もはや経営努力だけでは対応が困難状況にあるという結果となった。

これらの調査結果をもとに、県当局及び県議会に対して令和5年度予算における財政的な支援を要望するとともに、令和6年4月の介護報酬改定に向けて光熱費等物価高騰対策等にかかる緊急提言に加え、特養関係6項目、デイサービス関係4項目からなる要望及び提言を取りまとめ、年末に厚生労働大臣に面談し陳情したほか、厚生労働省並びに関係国会議員への要望活動を展開した。

介護人材確保推進委員会では、小・中学生用リーフレット、高校生以上用リーフレットを増刷し、県下中学・高校等へ出前授業を実施するとともに介護福祉士養成校での就職出前プレゼンテーションの開催やマイナビの配信力を活用して介護業務のイメージアップに努めた。加えて、当協会ホームページの求人情報の発信機能を強化するなど県と連携しながら介護のやりがい、すばらしさなどの情報発信を行った。

調査研究委員会では、昨年度に引き続き『感染症対策及びBCPの取り組み状況について』をテーマに、モデル施設として取り組んだ10施設が作成したBCPマニュアルについて全施設を対象に報告会を開催し、150施設・300人を超える多くの皆様に参加いただいた。今後、これらモデル施設の具体的な取組状況などを報告書にまとめ、令和5年度中の策定義務達成に向けて会員施設におけるBCP作成を支援していく予定である。

研修委員会では、職員のスキルアップ研修や令和3年4月の介護報酬改定に伴う安全対策担当者研修及び認知症介護基礎研修を開催するとともに人生の最終段階に向けての県民フォーラムを実施した。また、介護職員の確保が喫緊の課題となっていることから在宅や施設における介護体制の強化・充実を図るため、介護支援専門員模擬試験助成を行った。

普及啓発関連では、本協会の活動等を機関紙「かけはし」及びホームページやYouTubeにより広く県民に情報発信するほか、サービス評価事業報告書などの委員会の活動・調査結果を積極的に公表した。

このほか、オンライン会議等を活用し、定款で定める本協会の目的実現のため、令和4年度事業実施計画の重点項目に沿った諸事業を委員会及び部会の活動を中心に、ブロック・会員事業所、関係団体との連携による効果的な事業展開を図った。詳細な実績は、以下に記載のとおりである。